谷田部 和夫

「将来に向けての狛江市職員の人材育成」について

問 ①主任及び管理職昇任試験の受験状況と人材育成の目的②定年退職者・勧奨退職者の推移③今後の少数精鋭での市政運営と人事評価をもとにした査定昇給の考え方④人材育成のための研修とその評価。

答 ①受験率を高めたい。市民満足度の向上、職員の自己実現、組織力向上②17年度から3年間で105人③課題を考え意欲と責任を持ち行動。公平・公正な人事評価制度を構築④体系化し計画的に人材育成。

白井 明

まちづくりと行財政改革

問 ①職員の退職が計画以上にあり新年度493人に対し、27人不足するが対応は。②職員は在職20年で表彰され昇給を6月短縮しているが中止を。③都市計画道路の見直しと生活幹線道路の整備計画の策定を。

答 ①新規採用職員21人、多様な雇用形態活用6人で対応。②人事給与制度改正で取り組む。③整備のあり方を検討する路線は東京都と協議。都市計画道路事業が進捗し、財源確保が可能になったところで検討。

田口 貴子

ワンストップサービスを目指そう～窓口業務の民間委託拡大を～

問 ①狛江市の現状は。②業務委託・業務の合理化についての行革効果と今後の戦略は。③お客様に足を「運ばせる」「運ばせない」サービスのどちらが好ましいか。④ワンストップサービスへの方向性は。

答 ①19年4月から市民課業務の一部を民間委託。②自動交付機等のICTの活用がかぎになる。③「運ばせない」サービスが一般的にメリットは大きい。④ICTの活用や新たな窓口形態を研究する。

本当にこれでいいのか狛江市の子育て支援

問 ①公立保育園の定員弾力化は前議会での目標値は約30名。組合との交渉結果17名か。②市長の支援団体が発行した広報紙の文言「新保育園」と市の方針との関連性は。③「赤ちゃんの駅」の進捗は。

答 ①そのとおり。②団体の要望ということで打ち出されているものと認識している。③公立6園の園長会議で協議している。

市民活動支援センターはだれのもの

問 ①そもそも必要かという意見も多かった市民向けシンポジウム後のセンター設置検討委員会での議論の内容は。②先行する社協ボランティアセンターとの連携は。③センターは何を情報提供するのか。

答 ①センターの社会的背景や役割、機能などを中心に議論している。②相互に検討委員として参加している。③活動資金や場所、講座等の市民活動支援に関するあらゆる情報を収集・発信する。

小川 克美

狛江市のごみ行政について

問 ①ごみ減量に向けた市民への普及啓発活動の取り組みについて。②ごみ排出量削減策は。③リサイクル率増加策は。④今後の行政の取り組みについて。狛江市民がごみ難民にならないために。

答 ①生ごみ堆肥化相談会ほか各種講習会を開催。②ごみ半減新聞の発行、小・中学校での学習等啓発活動により削減を推進。③集団回収事業の推進。④リバウンドすることなく、維持できるよう啓蒙・啓発。

石井 功

新公会計制度について

問 ①新公会計制度についての認識②新・旧の違い③新制度での決算書は④固定資産台帳の整備⑤インフラ資産の評価⑥バランスシートについて⑦信頼性の確保について。

答 ①これからは経営の視点は必要②発生主義と現金主義③正確なコスト情報の把握が可能④売却可能資産から順次整備する⑤基準モデルの原則は再調達価格⑥資産に対する負債は約28%⑦重要と認識している。

田中 智子

公共施設再編方針について

問 ①公共施設再編方針策定の今後の取り組みと、個々の事業への市民意見の反映は。②新図書館の早期実現を。③市民活動支援センター設置の今後の見通しは。④空き教室を利用した創業支援策を。

答 ①策定委員会を設置し、パブリックコメントを実施。②再編の中で検討。③検討委員会の報告を踏まえ再編方針で議論する。④空き教室を利用した創業支援は、公共施設再編方針の中で議論を考えている。

スポーツ振興策について

問 ①市内の各グランドでフットサルができるようにしてほしい。②平成20年度までに「総合型地域スポーツクラブ」を立ち上げるとしているが、その理由。③その時期と検討状況、内容の検討は。

答 ①市民グランド等は今後の課題。②地域住民が主体的に運営し子どもから大人までが触れ合える場の提供。③都のクラブ育成委員等と設立の必要性やイメージを検討。20年度中を目途に準備委員会を設立。

田辺 良彦

狛江のこれからと安全・安心のまちづくりについて

問 安全・安心のまちづくりは、狛江市民の大きな関心事であり、これからの狛江のまちづくりにとって大事な柱の一つ。この間の犯罪発生状況の推移、犯罪が大幅に減少してきている要因について。

答 調布警察署による成果と生活安全対策協議会のさまざまな市民ぐるみの取り組みによる相乗効果及び市民一人ひとりの防犯意識の高さが一つの防止効果になっている。

狛江市の地価に応じた道路占用料を設定し、歳入確保を

問 電柱等を道路上に設置する場合に市に納めてもらう道路占用料は、多摩地域の平均地価に基づき徴収しているが、多摩平均をはるかに上回る狛江の地価に応じて徴収し、歳入の確保を図るべきでは。

答 市独自の占用料設定に合理性もあり、今後値上げ幅、時期等について改めて検討し、実施していきたい。

映画やテレビの撮影を支援し、狛江のまちをアピールしよう

問 映画やテレビの撮影が狛江市内で行われれば、狛江市の魅力を広くアピールし、地域振興に結びつけることができる。映画やテレビのロケーション誘致に積極的に取り組むなど、撮影支援を進めてほしい。

答 都心に近くアクセスがよいという強みを最大限に生かし、迅速・柔軟な対応、継続的な情報提供に当たっていきたい。

鈴木 えつお

子育て一番のまちへ

問 子育て支援の要望がたくさん寄せられている。①保育園の待機児解消、②猪方前原学童の存続、③学童保育所の時間延長、④小・中学生医療費無料化、⑤幼稚園保育料の軽減の拡大について伺う。

答 ①できることから実施し、待機児解消に向けて努力する。②引き続き電通と協議し、早期決着に努めたい。③職員団体と交渉中。④都制度の拡充を要望していきたい。⑤その是非について検討する。

市民のために頑張る市役所へ一層の努力を

問 財政確立への努力で正規職員は2年後には467人、14年前の641人から約3割減となる。①嘱託職員等との連携。②残業対策や健康対策はどうか。③人事評価制度の導入は人材育成を基本に進めるべき。

答 ①職場の状況を考慮し配置している。②産業医との面談など実施し対応している。③公平・公正な人事評価制度としていく。

水道道路の安全対策の促進を

問 水道道路の安全対策を求める声が多数寄せられている。①拡幅整備計画の現状、②この間都が実施した安全対策、③こまえ苑西側と猪方・消防団分団詰所付近への歩行者用信号機の設置について。

答 ①具体的な動きはないが、水道管の更新工事が2カ年の予定で開始されると聞いている。②反射テープの貼り付け、自発光点滅鋲の設置、カラー舗装等を実施。③現地の状況を確認し、調布警察署に要望。

宮坂 良子

貧困格差が広がる中、高齢者・生活困窮者への生活支援を

問 政府の構造改革で年金収入は同じなのに税金や社会保険料は負担増に。高齢者・生活困窮者支援として。①国保税の減免制度の拡大。②介護保険利用料軽減。③生活保護基準の引き上げを求めるがいかがか。